

| | |
|-----|-------|
| 資 料 | 3 - 2 |
|-----|-------|

平成 24 年度

仙台市一般会計補正予算案

説 明 資 料

(平成 24 年第 4 回定例会)

仙 台 市

平成 2 4 年第 4 回定例会補正予定額

単位：百万円

| | 当初予算額 | 前回までの 補正額 | 今回補正額 | 合計 |
|------|-------------|--------------|-------------|---------------|
| 一般会計 | 578,677 | 57,849 | 61,400 | 697,926 |
| | (441,156) | (109,467) | (97,200) | (647,823) |
| 特別会計 | 289,719 | 3,949 | | 293,668 |
| | (273,525) | (2,192) | (232) | (275,949) |
| 企業会計 | 237,967 | 1,929 | | 239,896 |
| | (240,196) | (19,149) | (8,258) | (267,603) |
| 総計 | 1,106,363 | 63,727 | 61,400 | 1,231,490 |
| | (954,877) | (130,808) | (105,690) | (1,191,375) |

()内は,前年度同期実績

平成24年度一般会計補正予算額(歳入)(平成24年第4回定例会)

単位：千円

| 款() | 予算現額 | 補正額 | 補正後予算額 | 備考 |
|----------|-------------|------------|-------------|---|
| 13 地方交付税 | 46,677,795 | 3,458,658 | 43,219,137 | 復興特別交付税 3,458,658 |
| 17 国庫支出金 | 127,132,275 | 75,545,544 | 202,677,819 | |
| 18 県支出金 | 32,409,301 | 73,925 | 32,483,226 | |
| 21 繰入金 | 94,782,250 | 10,791,512 | 83,990,738 | 復興交付金基金 10,331,009 震災復興基金 574,566 高速鉄道建設基金 12,322 財政調整基金 101,741 |
| 24 市債 | 98,558,500 | 30,300 | 98,588,800 | |
| 一般会計総計 | 636,526,285 | 61,399,599 | 697,925,884 | |

()歳入補正がある款を抜粋して掲載

平成24年度一般会計補正予定項目

(平成24年第4回定例会)

| 項 目 | 事 業 費 | 左 の 財 源 内 訳 | | |
|---|------------|--------------|-----------|---------|
| | | 国 ・ 県 | そ の 他 | 一 般 財 源 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| [一般会計] | | | | |
| 第2款 総務費 | | | | |
| ・ 東日本大震災復興交付金基金造成のための積立金の追加 (財政局財政課) | 75,184,612 | 国 75,184,612 | | |
| 東日本大震災復興交付金について柔軟な予算執行を可能とするために、東日本大震災復興交付金基金への造成積立を追加するもの | | | | |
| ・ (仮称)国際センター駅周辺地区コンベンション施設整備事業費及び債務負担行為の設定 (総務企画局プロジェクト企画課) | 12,322 | | 繰入金12,322 | |
| (仮称)国際センター駅周辺地区へコンベンション施設を整備するため、総合設計等を行うとともに必要な債務負担行為を設定するもの | | | | |
| 債務負担行為の設定 限度額 38,000千円 期 間 平成25年度 | | | | |
| 第3款 市民費 | | | | |
| ・ 消費者支援に要する経費の追加 (市民局消費生活センター) | 20,891 | 県 20,891 | | |
| 震災後の消費者トラブルを未然に防ぐとともに、食の安全・安心に対する関心の高まりに対応するため、消費者教育・啓発の推進に必要な経費を追加するもの | | | | |
| | | | 9,923千円 | |
| | | | 10,068千円 | |
| | | | 900千円 | |

平成24年度一般会計補正予定項目

(平成24年第4回定例会)

| 項 目 | 事 業 費 | 左 の 財 源 内 訳 | | |
|---|------------|-----------------------|-------------------|-----------|
| | | 国 ・ 県 | そ の 他 | 一 般 財 源 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 第4款 健康福祉費 ・ 障害者施設整備に係る債務負担行為の補正 (健康福祉局障害者支援課) | | | | |
| 「白鳥たんぼぼホーム」の移転建設において、地業工事の工法見直しが必要となったため、債務負担行為を補正するもの | | | | |
| 債務負担行為の補正 限度額 171,000千円 193,000千円 | | | | |
| ・ 子どものための手当支給費の追加 (子供未来局総務課) | 430,000 | 国 323,932 県 53,034 | | 53,034 |
| 子ども手当(特別措置法分)の申請期限延長及び児童手当の所得制限基準の確定に対応するために必要な経費を追加するもの ・ 子ども手当(特別措置法分) 337,000千円 ・ 児童手当 217,000千円 ・ 児童手当(特例給付) 124,000千円 | | | | |
| 第7款 土木費 ・ 被災宅地復旧事業費の減額及び債務負担行為の設定 (復興事業局宅地保全調整課) | 13,643,306 | | 繰入金 10,230,995 | 3,412,311 |
| 造成宅地滑動崩落緊急対策事業費の減額 (13,673,000) | | | | |
| 被災宅地復旧事業に係る債務負担行為の設定 | | | | |
| 造成宅地滑動崩落緊急対策事業について、今年度発注する工事が翌年度に及び見込みとなったことから、24年度予算を減額のうち、債務負担行為を設定するもの | | | | |
| 債務負担行為の設定 限度額 13,673,000千円 期 間 平成25年度 | | | | |

平成24年度一般会計補正予定項目

(平成24年第4回定例会)

| 項 目 | 事 業 費 | 左 の 財 源 内 訳 | | |
|---|----------|-------------|----------------|---------|
| | | 国 ・ 県 | そ の 他 | 一 般 財 源 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| その他事務経費等の追加 | (29,694) | | | |
| 造成宅地滑動崩落緊急対策事業の実施に際しては、関係権利者間で敷地の境界等について調整を行う必要があることから、行政書士等の専門家を派遣することによりその支援を行うために必要な経費を追加するもの | | | | |
| ・被災宅地再建支援事業費の減額及び債務負担行為の設定 (復興事業局宅地保全調整課) | 511,966 | | 繰入金 511,966 | |
| 被災宅地に対する市独自の支援制度として実施している「東日本大震災被災宅地復旧工事助成金」について、今年度申請を受け付ける対象工事が、翌年度に及ぶことが想定されることから、24年度予算を減額のうえ、債務負担行為を設定するもの | | | | |
| 債務負担行為の設定 限度額 512,000千円 期 間 平成25年度 | | | | |
| ・被災宅地防災集団移転促進事業費の追加 (復興事業局宅地保全調整課) | 302,518 | | 繰入金264,703 | 37,815 |
| 震災により宅地被害を受け、災害危険区域に指定された太白区緑ヶ丘4丁目の一部地域について、集団移転を実施するために必要な経費を追加するもの ・移転先用地取得(1,150㎡) 43,500千円 ・移転先用地造成(580㎡) 17,000千円 ・不動産鑑定 @145千円×65宅地 = 9,425千円 ・建物移転料調査 @900千円×15戸 = 13,500千円 ・移転跡地買取 @21千円×10,433㎡ = 219,093千円 (単価：被災前標準価格30千円/㎡の7割、面積：現況更地分) | | | | |
| ・被災宅地がけ地近接等危険住宅移転事業費 (復興事業局宅地保全調整課) | 76,480 | | 繰入金 68,355 | 8,125 |
| 災害危険区域に指定された太白区緑ヶ丘4丁目の一部地域に居住していた方が、単独で移転する場合に、移転再建に要する経費の一部を助成するもの ・単独移転利子補給(今後転出者向け)(5戸) @6,500千円×5戸 = 32,500千円 ・単独移転利子補給(既転出者向け)(4戸) 28,380千円 ・移転(引越し)助成(既転出者向け)(20戸) @780千円×20戸 = 15,600千円 | | | | |
| | | | | |

平成24年度一般会計補正予定項目

(平成24年第4回定例会)

| 項 目 | 事 業 費 | 左 の 財 源 内 訳 | | |
|--|---------|-------------|-------------------------|---------|
| | | 国 ・ 県 | そ の 他 | 一 般 財 源 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ・ 東部地域防災集団移転等促進事業費の減額及び債務負担行為の設定 (復興事業局事業計画課) | 681,080 | | 繰入金 588,793 | 92,287 |
| 津波被害を受けた東部地域を対象として実施する下記の助成について、今年度申請を受け付ける対象工事等が翌年度に及ぶことが想定されることから、24年度予算を減額のうち、債務負担行為を設定するもの ・ 防災集団移転促進事業(限度額411,000千円) さまざまな津波防災施設の整備を行ってもなお津波被害の危険性が高い移転対象地区(災害危険区域)に居住していた方が、防災集団移転促進事業で規定する住宅団地に集団で移転する場合に、移転再建に要する経費の一部を助成するもの ・ がけ地近接等危険住宅移転事業(限度額164,000千円) 移転対象地区(災害危険区域)に居住していた方が、単独で移転する場合に、移転再建に要する経費の一部を助成するもの ・ 津波被災地域住宅再建支援事業(限度額107,000千円) 災害危険区域以外の区域のうち、さまざまな津波防災施設整備後も浸水が予想される地域に居住していた方が、市内の市街化区域に移転する場合や、盛土や住宅の基礎のかさ上げを行い現地で戸建住宅の再建を行う場合に、その経費の一部を助成するもの | | | | |
| 債務負担行為の設定 限度額 682,000千円 期 間 平成25年度 | | | | |
| ・ 復興公営住宅建設費の追加 (都市整備局市営住宅課) | 106,425 | | 繰入金 93,121 市債 13,000 | 304 |
| 防災集団移転促進事業による移転を行う地区の移転者に住宅を供給するため、復興公営住宅の整備に必要な経費を追加するもの 用地取得費 106,425千円(戸建住宅41戸分) ・ 田子西隣接地区(田子西地区西側) 19,800千円(6戸分) ・ 田子西隣接地区(福住町北側) 34,650千円(14戸分) ・ 岡田地区(上岡田地区) 14,850千円(6戸分) ・ 岡田地区(南福室地区) 14,850千円(6戸分) ・ 七郷地区 7,425千円(3戸分) ・ 六郷地区 7,425千円(3戸分) ・ 石場地区 7,425千円(3戸分) | | | | |
| | | | | |

平成24年度一般会計補正予定項目

(平成24年第4回定例会)

| 項 目 | 事 業 費 | 左 の 財 源 内 訳 | | |
|--|------------|-------------|------------|-----------|
| | | 国 ・ 県 | そ の 他 | 一 般 財 源 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ・ 復興公営住宅建設事業に係る債務負担行為の補正 (都市整備局市営住宅課) | | | | |
| 復興公営住宅公募買取事業に係る債務負担行為を追加するため、復興公営住宅建設事業に係る債務負担行為を補正するもの 追加額 31,740,000千円 (内訳) 用地及び建物取得費 23,000千円 × 1,380戸 = 31,740,000千円 | | | | |
| 債務負担行為の補正 限度額 9,271,000千円 41,011,000千円 期 間 平成25年度 平成25年度から平成26年度まで | | | | |
| ・ 通学路緊急安全対策に要する経費 (建設局道路計画課) | 85,399 | 国 37,000 | | 48,399 |
| 国の経済危機対応・地域活性化予備費の使用に対応し、通学路の緊急合同点検の結果に基づく緊急対策を実施するもの | | | | |
| 第11款 災害復旧費 ・ 環境施設災害復旧費 (環境局施設課) | 17,304 | | 市債 17,300 | 4 |
| 震災により被災した中野大気汚染測定局の移転改築を行うもの ・ 建屋建設費 5,800千円 ・ 測定機器購入費 11,504千円 | | | | |
| 一般会計 計 | 61,399,599 | 75,619,469 | 10,862,953 | 3,356,917 |

(参考)平成24年度一般会計補正予算額(通常分・震災分内訳) (平成24年第4回定例会)

単位:千円

| 款() | 補正予算額 | 補正予算額の内訳 | | 備考 |
|----------|------------|----------|------------|----|
| | | 通常分 | 震災分 | |
| 02 総務費 | 75,196,934 | 12,322 | 75,184,612 | |
| 03 市民費 | 20,891 | | 20,891 | |
| 04 健康福祉費 | 430,000 | 430,000 | | |
| 07 土木費 | 14,265,530 | 85,399 | 14,350,929 | |
| 11 災害復旧費 | 17,304 | | 17,304 | |
| 一般会計総計 | 61,399,599 | 527,721 | 60,871,878 | |

()歳出補正がある款を抜粋して掲載